

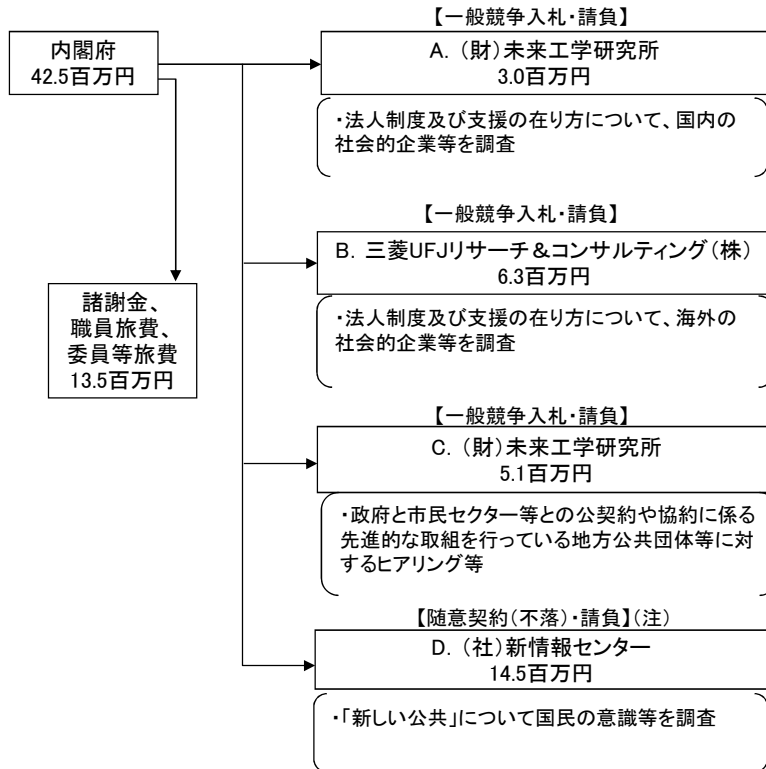
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	「新しい公共」に関する施策の推進に必要な経費		担当部署	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当)	参事官(総括担当) 井野 靖久 参事官(社会基盤担当) 三上 圭一			
会計区分	一般会計		施策名	5-9「新しい公共」に関する施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「官」だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において、共助の精神で行う活動である「新しい公共」を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを現実させる制度・政策の在り方等について検討を行うため、「新しい公共」円卓会議を開催し、政府に対する提案等を取りまとめ。「新しい公共」の推進について「新しい公共」を支える多様な担い手が検討を行う場として、「新しい公共」推進会議を開催し、政府の対応のフォローアップ等を実施。 ②安全・安心で持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が協働する社会的責任に関する円卓会議に参画。 ③「新しい公共」の担い手となる非営利法人の特性を生かす法人制度及び支援の在り方の検討に資するため、国内外の社会的企業等や有識者へのヒアリング調査、文献調査を実施。 ④政府と市民セクター等との公契約や協約のあり方の検討に資するため、先進的な取組を行う地方公共団体等に対しヒアリング調査を実施。 ⑤アンケートによって、幸福感や「新しい公共」に係る国民意識等を調査。 ⑥新しい公共支援事業の実施方針・実施方法を示すガイドラインの策定等のために新しい公共支援事業運営会議等を開催。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	59	68	51	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	59	68	51	
		執行額	—	—	42			
	執行率(%)	—	—	72				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	—	—			
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	<会議の開催等の回数> ・「新しい公共」円卓会議(「新しい公共」円卓会議メンバーとの懇談会等を含む)を8回開催。 ・「新しい公共」推進会議(専門調査会等を含む)を13回開催。 ・社会的責任に関する円卓会議(総合戦略部会等を含む)に38回参加。 ・新しい公共支援事業運営会議を3回開催。		活動実績(当初見込み)	回	—	—	62	—
	<調査の実施件数> ・社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する調査。 ・社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査。 ・「新しい公共」と行政の連携の在り方に関する調査。 ・平成22年度国民生活選好度調査。			件	—	—	4	—
					—	—	( 3 )	( 3 )
単当たりコスト	①会議の開催等 157,849(円/回) ②調査の実施 7,251,825(円/件)		算出根拠	①会議の開催等に必要な経費(9,786,660円)/開催等の回数(62回) ②調査に必要な経費(29,007,300円)/調査の実施件数(4件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	14.5	6.6					
	職員旅費	2.1	2.8					
	委員等旅費	12.1	7.5					
	庁費	0.0	1.2					
	経済新生政策調査費	39.1	32.7					
	計	68	51					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・会議の開催回数は、当初の見込みを下回った
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【①～⑥は事業概要の①～⑥に対応】</p> <p>&lt;会議の開催等&gt;</p> <p>①→「新しい公共」の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策の在り方などを盛り込んだ「新しい公共宣言」をとりまとめるとともに、その実現に必要な「政府の対応」をとりまとめ・推進した。</p> <p>②→政府だけでは解決できない諸課題を「協働の力」で解決するための道筋を見出していく会議体に参加し、安全・安心で持続可能な経済社会を実現していくための「協働戦略」をとりまとめた。</p> <p>⑥→新しい公共支援事業のガイドラインを策定し、NPO法人等を支援する事業の実施方針・実施方法を定めた。</p> <p>会議の開催回数は、当初の見込みを下回ったものの、「新しい公共」の多様な担い手による検討を行う重要かつ大規模の会議を行ったため、1回当たりの会議への参加者は当初の見込みを上回った。今後は、前年度の実績等を考慮し、会議の規模及び開催回数等の見込みについて検討を行う。</p> <p>&lt;調査の実施&gt;</p> <p>③、④→「新しい公共」推進会議等において、「政府と市民セクターの関係のあり方」、「新しい公共を支える法人制度のあり方」の検討資料や同会議の報告をとりまとめに活用した。</p> <p>⑤→新成長戦略で掲げられた目標（新しい公共への参加割合の拡大）等の進捗を把握するとともに、新しい公共の1つとして重要な役割を果たす自治会活動の現状等を調査した。今後、「新しい公共」推進会議の議論に活用していく予定である。</p> <p>調査関係については、常に調査の規模・必要性について検討を行っており、今後も検討を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>会議開催等に係る経費については、前年度実績を考慮しつつ、必要性・規模等について精査すべき。また、調査事業については、適切な事業の進捗管理、契約における競争性の確保や事業内容の明確化による不落随契の回避などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・会議開催に係る経費については、22年度の開催実績(62回)や現状を踏まえ、年間40回程度に減らし、経費の見直しを行った。</p> <p>・調査事業については、適切な事業の進捗管理を行うとともに、入札時期を見直すこと等により不落随契の回避に取り組み、予算の効率的な執行に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注) 3度の一般競争入札において、入札を実施しても落札となるべきものがないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2の規定に該当するため、不落随契とした。

A.(財)未来工学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する調査	3.0			
計		3.0	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査	6.3			
計		6.3	計		0
C.(財)未来工学研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「新しい公共」と行政の連携の在り方に関する調査	5.1			
計		5.1	計		0
D.(社)新情報センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成22年度国民生活選好度調査	14.5			
計		14.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	法人制度及び支援の在り方について、国内の社会的企業等を調査	3.0	5	36%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	法人制度及び支援の在り方について、海外の社会的企業等を調査	6.3	4	67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	政府と市民セクター等との公契約や協約に係る先進的な取組を行っている地方公共団体等に対するヒアリング等	5.1	3	52%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	「新しい公共」に係る国民の意識等を調査	14.5	随意契約	